

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和4年度			令和3年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	-	249,012 人	-	252,413 人	△ 3,401 人	98.7
給 水 人 口 D	-	242,492 人	-	244,567 人	△ 2,075 人	99.2
給 水 戸 数	126,800 戸	125,682 戸	99.1	126,399 戸	△ 717 戸	99.4
総 配 水 量 E	30,811,000 m ³	30,151,441 m ³	97.9	31,084,253 m ³	△ 932,812 m ³	97.0
有 収 水 量 F	-	26,515,561 m ³	-	27,207,106 m ³	△ 691,545 m ³	97.5
損益勘定職員数 G	-	132 人	-	133 人	△ 1 人	99.2
普及率 (D / C)	-	97.4 %	-	96.9 %	0.5 P	-
有収率 (F / E)	-	87.9 %	-	87.5 %	0.4 P	-
職員1人当たり給水人口 (D / G)	-	1,837 人	-	1,839 人	△ 2 人	99.9
職員1人当たり有収水量 (F / G)	-	200,875 m ³	-	204,565 m ³	△ 3,690 m ³	98.2
導・送・配水管 延長	-	1,803,508 m	-	1,800,508 m	3,000 m	100.2

当年度の給水状況をみると、給水人口は 24 万 2,492 人で、給水戸数は 12 万 5,682 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 2,075 人 (△ 0.8%)、給水戸数は 717 戸 (△ 0.6%) それぞれ減少している。また、普及率は 97.4% で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

総配水量は 3,015 万 1,441 m³ で、前年度と比較し 93 万 2,812 m³ (△ 3.0%) 減少している。また、有収水量は 2,651 万 5,561 m³ で、前年度と比較し 69 万 1,545 m³ (△ 2.5%) 減少している。有収水量が前年度と比較し数値が減少している要因は主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 87.9% で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。

職員 1 人当たり給水人口は 1,837 人、職員 1 人当たり有収水量は 20 万 875 m³ となっている。前年度と比較し、職員 1 人当たり給水人口は 2 人 (△ 0.1%)、職員 1 人当たり有収水量は 3,690 m³ (△ 1.8%) それぞれ減少している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	98,493 m ³	94,253 m ³	4,240 m ³	104.5
1日平均配水量D	82,607 m ³	85,162 m ³	△ 2,555 m ³	97.0
1日配水能力E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	69.9 %	72.0 %	△ 2.1 P	—
負 荷 率 (D / C)	83.9 %	90.4 %	△ 6.5 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	83.3 %	79.7 %	3.6 P	—

1日最大配水量は、前年度と比較し 4,240 m³ (4.5%) 増加しているが、これは令和5年1月の寒波による水道管の凍結・破裂被害によるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 69.9%で、前年度と比較し、2.1ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 83.9%で、前年度と比較し、6.5ポイント低下している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 83.3%で、前年度と比較し 3.6ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 原水施設工事

木屋川第2期工業用水道事業に係る改良工事負担金等として、事業費 1億2,630万7,071円を執行している。

イ 浄水施設工事

長府浄水場脱水機棟監視制御設備更新工事等を施工し、事業費 6,265万6,000円を執行している。

ウ 送水施設工事

橋梁補修更新工事に伴う豊田町大字一の俣花瀬下地区 50 mm送水管移設工事を施工し、事業費 84万708円を執行している。

エ 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（300 mm～50 mm 645.3m）等を施工し、事業費 2億654万676円を執行している。

オ 水道施設整備工事

檜原浄水場更新工事、一の瀬第2配水場～湯町配水場 300 mm送水管布設工事（第12工

区)等(送水管 300 mm・200 mm 318.0m、配水管 50 mm 126.5m)を施工し、事業費 2億5,318万888円を執行している。

カ 耐震化工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事(500 mm~50 mm 3,139.0m)等を施工し、事業費 11億4,561万1,409円を執行している。

キ 老朽管更新工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管の更新工事(600mm~150mm 786.1m)を施工し、事業費 5億7,017万862円を執行している。

ク 長府浄水場更新工事

長府浄水場更新事業建設工事を施工し、事業費 1億3,699万1,975円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24~25を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	6,775,921,000	6,556,125,199		△ 219,795,801	96.8
営業収益	5,829,891,000	5,619,238,114		△ 210,652,886	96.4
営業外収益	945,908,000	933,070,184		△ 12,837,816	98.6
特別利益	122,000	3,816,901		3,694,901	3128.6
水道事業費用D	6,310,807,000	6,090,962,165		219,844,835	96.5
営業費用	6,010,610,000	5,879,359,290		131,250,710	97.8
営業外費用	298,990,000	209,056,399		89,933,601	69.9
特別損失	1,207,000	2,546,476		△ 1,339,476	211.0
収支差引額 (C - D)	465,114,000	465,163,034			

水道事業収益は、予算額 67 億 7,592 万 1,000 円に対し、決算額 65 億 5,612 万 5,199 円で、執行率は 96.8%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 1,080 万 7,000 円に対し、決算額 60 億 9,096 万 2,165 円で、執行率は 96.5%となっている。

収支差引額は、予算では 4 億 6,511 万 4,000 円の見込みが、決算では 4 億 6,516 万 3,034 円となっている。

水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 2 億 1,979 万 5,801 円少なくなっているが、これは主に、営業収益において、水道料金が見込みを下回ったことによるものである。また、水道事業費用は、不用額が 2 億 1,984 万 4,835 円生じているが、これは主に、営業費用において、原水費の工事請負費の不執行等によるものや、営業外費用において、消費税及び地方消費税の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表 2. P24～25 を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	2,587,652,000	1,884,979,260	560,360,644	△ 142,312,096	72.8
企業債	2,409,700,000	1,707,200,000	552,000,000	△ 150,500,000	70.8
出資金	57,785,000	57,140,323		△ 644,677	98.9
補助金	25,777,000	25,777,000		0	100.0
工事負担金	80,471,000	79,476,487	8,360,644	7,366,131	98.8
他会計負担金	8,917,000	7,461,410		△ 1,455,590	83.7
固定資産 売却代金	1,000	2,924,040		2,923,040	292404.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収入	1,000			△ 1,000	0.0
資本的支出 D	5,001,756,986	3,735,221,617	749,720,691	516,814,678	74.7
建設改良費	3,814,382,986	2,564,284,362	749,720,691	500,377,933	67.2
企業債償還金	1,177,835,000	1,163,602,067		14,232,933	98.8
預託金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支出	4,539,000	2,335,188		2,203,812	51.4
差引(C-D)	△ 2,414,104,986	△ 1,850,242,357			

資本的収入は、予算額 25 億 8,765 万 2,000 円に対し、決算額 18 億 8,497 万 9,260 円で、執行率は 72.8%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 5 億 6,036 万 644 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 50 億 175 万 6,986 円に対し、決算額 37 億 3,522 万 1,617 円で、執行率は 74.7%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 7 億 4,972 万 691 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 5 億 37 万 7,933 円生じているが、これは主に、水道施設整備事業費における継続費の逓次繰越の残及び浄水施設費の設備更新工事の不執行等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 512 万 2,920 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18 億 5,536 万 5,277 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 297 万 9,382 円、繰越工事資金 4,741 万 6,950 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,962 万 7,084 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 5,534 万 1,861 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水道施設整備事業	55,500,000	55,500,000
	耐震化事業	1,218,400,000	1,073,500,000
	老朽管更新事業	77,500,000	77,500,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,328,393,000	1,228,236,449
	交 際 費	441,000	22,000
他会計からの補助金	一 般 会 計	327,865,000	313,909,105
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		13,473,000	11,073,733

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 5億5,200万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収 益 的 収 入 と な る も の		331,634,508	39,052,714	292,581,794	849.2
営 業	業 収 益	17,725,403	20,258,832	△ 2,533,429	87.5
	他会計 負担金 ① 消火栓維持管理等に要する経費	17,725,403	20,258,832	△ 2,533,429	87.5
営 業 外	業 外 収 益	313,909,105	18,793,882	295,115,223	1670.3
	他会計 補助金 ② 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(支払利息分)	6,264,657	7,604,718	△ 1,340,061	82.4
		③ 企業債償還(支払利息分)	888,185	1,026,957	△ 138,772
	④ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	8,023,000	8,212,000	△ 189,000	97.7
	⑤ 公衆営業用料金減額に伴う補助金	1,915,546	1,950,207	△ 34,661	98.2
	⑥ 水道料金支援事業に係る補助金	296,817,717		296,817,717	皆増
資 本 的 収 入 と な る も の		64,601,733	61,243,870	3,357,863	105.5
他会計 負担金	⑦ 消火栓の設置に要する経費	7,461,410	4,626,380	2,835,030	161.3
出資金	⑧ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(元金分)	48,262,316	46,922,255	1,340,061	102.9
	⑨ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(元金分)	6,902,007	6,763,235	138,772	102.1
	⑩ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	1,976,000	2,932,000	△ 956,000	67.4
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		396,236,241	100,296,584	295,939,657	395.1

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は 3 億 9,623 万 6,241 円で、前年度と比較し 2 億 9,593 万 9,657 円 (295.1%) 増加している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は 3 億 3,163 万 4,508 円で、前年度と比較し 2 億 9,258 万 1,794 円(749.2%) 増加している。これは主に、水道料金支援事業に係る補助金が皆増したことによるものである。

また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は 6,460 万 1,733 円で、前年度と比較し 335 万 7,863 円 (5.5%) 増加している。これは主に、消火栓の設置に要する経費が増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	6,036,776,597	6,168,623,505	△ 131,846,908	97.9
営業収益	B	5,113,652,709	5,532,276,917	△ 418,624,208	92.4
営業外収益	C	919,313,982	633,995,817	285,318,165	145.0
特別利益	D	3,809,906	2,350,771	1,459,135	162.1
総費用	E	5,775,597,182	5,401,976,977	373,620,205	106.9
営業費用	F	5,652,801,567	5,285,083,119	367,718,448	107.0
営業外費用	G	120,265,847	115,737,921	4,527,926	103.9
特別損失	H	2,529,768	1,155,937	1,373,831	218.8
営業損益 (B - F)		△ 539,148,858	247,193,798	△ 786,342,656	△ 218.1
営業外損益 (C - G)		799,048,135	518,257,896	280,790,239	154.2
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	259,899,277	765,451,694	△ 505,552,417	34.0
特別損益 (D - H)	J	1,280,138	1,194,834	85,304	107.1
当年度純利益 (I + J)	K	261,179,415	766,646,528	△ 505,467,113	34.1
前年度未処分利益剰余金	L	1,039,814,044	1,553,238,139	△ 513,424,095	66.9
前年度未処分利益剰余金処分額	M	766,646,528	1,280,070,623	△ 513,424,095	59.9
その他未処分利益剰余金変動額	N			0	
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		534,346,931	1,039,814,044	△ 505,467,113	51.4
収益比率等	総収支比率 (A / E)	104.5%	114.2%	△ 9.7P	—
	営業収支比率	90.5%	104.7%	△ 14.2P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	104.5%	114.2%	△ 9.7P	—
	職員1人当たり営業収益	38,713千円	41,570千円	△ 2,857千円	93.1

注 ・営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は60億3,677万6,597円で、前年度と比較し1億3,184万6,908円(△2.1%)減少し、総費用は57億7,559万7,182円で、前年度と比較し3億7,362万205円(6.9%)増加している。この結果、当年度の純利益は2億6,117万9,415円となり、前年度と比較し5億546万7,113円(△65.9%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は104.5%、営業収支比率は90.5%、経常収支比率は104.5%である。また、職員1人当たり営業収益は3,871万3,000円で、前年度と比較し285万7,000円(△6.9%)減少している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は51億1,365万2,709円で、前年度と比較し4億1,862万4,208円(△

7.6%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 49 億 2,185 万 5,445 円で、前年度と比較し 3 億 8,759 万 1,574 円 (△ 7.3%) 減少している。これは主に、原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援策として、水道料金の減額措置(一律 10%、6 か月) を行ったことによるものである。

一方、営業費用は 56 億 5,280 万 1,567 円で、前年度と比較し 3 億 6,771 万 8,448 円 (7.0%) 増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 6,115 万 2,943 円である。なお、営業費用の増加は主に物価高騰による動力費の増加によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度は 2 億 4,719 万 3,798 円の利益であったが、当年度は 7 億 8,634 万 2,656 円 (△ 318.1%) 減少した 5 億 3,914 万 8,858 円の損失となっている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 9 億 1,931 万 3,982 円で、前年度と比較し 2 億 8,531 万 8,165 円 (45.0%) 増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 6,086 万 8,788 円、他会計補助金 3 億 1,390 万 9,105 円である。他会計補助金は前年度と比較して、2 億 9,511 万 5,223 円 (1570.3%) 増加しており、これは主に水道料金支援事業に係る補助金として一般会計から支出されたことによるものである。

一方、営業外費用は 1 億 2,026 万 5,847 円で、前年度と比較し 452 万 7,926 円 (3.9%) 増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,198 万 3,088 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 7 億 9,904 万 8,135 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 8,079 万 239 円 (54.2%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2 億 5,989 万 9,277 円の利益となり、利益は前年度と比較し 5 億 555 万 2,417 円 (△ 66.0%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 380 万 9,906 円で、前年度と比較し 145 万 9,135 円 (62.1%) 増加している。

一方、特別損失は 252 万 9,768 円で、前年度と比較し 137 万 3,831 円 (118.8%) 増加している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 128 万 138 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 10 億 3,981 万 4,044 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金

7億6,664万6,528円に積み立てて処分しており、繰越利益剰余金は2億7,316万7,516円となっている。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益2億6,117万9,415円を加えた5億3,434万6,931円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は1,901万7,489円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高30億5,178万1,125円で、前述のとおり7億6,664万6,528円を積み立てたため、当年度末残高は38億1,842万7,653円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

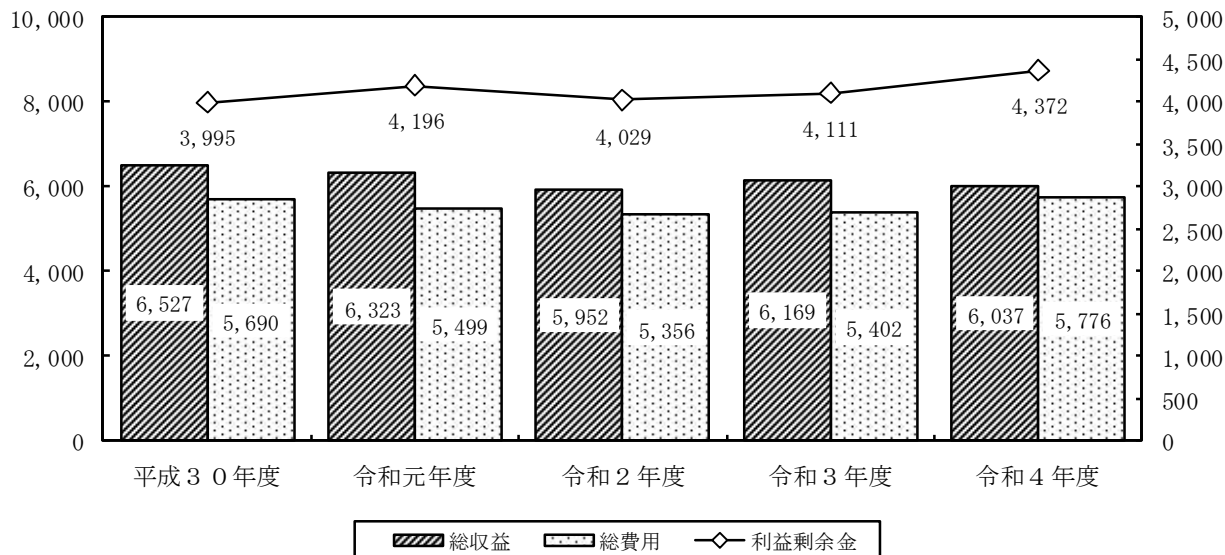
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
	A	B		
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	3,818,427,653	3,051,781,125	766,646,528	125.1
当年度未処分利益剰余金	534,346,931	1,039,814,044	△ 505,467,113	51.4
利 益 剰 余 金 合 計	4,371,792,073	4,110,612,658	261,179,415	106.4

(単位：円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

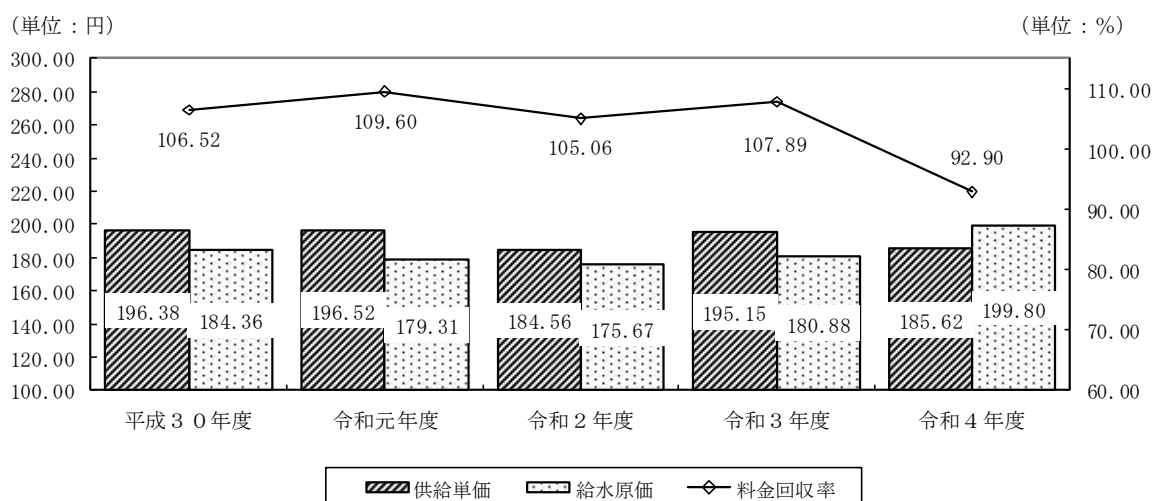
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供 給 単 価 A	185.62	—	195.15	—	△ 9.53	95.1		
給 水 原 価 B	199.80	100.0	180.88	100.0	18.92	110.5		
給水原価内訳	職 員 給 与 費	38.30	19.2	38.35	21.2	△ 0.05	99.9	
	資本費	支払利息	3.47	1.7	4.01	2.2	△ 0.54	86.5
		減価償却費	64.12	32.1	63.23	35.0	0.89	101.4
	動 力 費	17.12	8.6	11.27	6.2	5.85	151.9	
	受 水 費	12.81	6.4	12.49	6.9	0.32	102.6	
	そ の 他	63.98	32.0	51.53	28.5	12.45	124.2	
	販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)	△ 14.18	—	14.27	—	△ 28.45	△ 99.4	
料 金 回 収 率 (A/B)	% 92.9	—	% 107.9	—	P △ 15.0	—		

注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 185.62 円で、給水原価は 199.80 円となっており、供給単価と給水原価の差でみると、前年度は 1 m³当たり 14.27 円の差益が生じていたが、当年度は 1 m³当たり 14.18 円の差損が生じている。これは主に、水道料金の減額措置により供給単価が前年度と比較して 9.53 円減少し、また、物価高騰により給水原価が前年度と比較して 18.92 円増加したことによるものである。

なお、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 92.9%で、前年度と比較し 15.0 ポイント低下している。有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P28～29を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,723,459,731	50,573,443,179	150,016,552	100.3
有 形 固 定 資 産	50,673,294,014	50,523,277,462	150,016,552	100.3
土 地	3,641,856,529	3,627,878,264	13,978,265	100.4
建 物	1,632,121,000	1,701,221,049	△ 69,100,049	95.9
構 築 物	40,755,741,255	40,704,130,000	51,611,255	100.1
機 械 及 び 装 置	3,221,142,991	3,219,681,353	1,461,638	100.0
車 両 運 搬 具	21,308,079	28,956,103	△ 7,648,024	73.6
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	92,475,728	86,131,315	6,344,413	107.4
建 設 仮 勘 定	1,308,608,731	1,155,239,677	153,369,054	113.3
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	7,617,350,284	7,098,841,856	518,508,428	107.3
現 金 及 び 預 金	6,515,173,083	5,852,095,085	663,077,998	111.3
未 収 金	816,719,889	830,592,054	△ 13,872,165	98.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,147,221	△ 6,393,409	3,246,188	49.2
貯 蔵 品	51,062,533	51,368,126	△ 305,593	99.4
前 払 金	226,942,000	360,580,000	△ 133,638,000	62.9
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	58,340,810,015	57,672,285,035	668,524,980	101.2
固 定 負 債	13,604,600,164	13,037,895,125	566,705,039	104.3
企 業 債	12,147,171,900	11,601,727,338	545,444,562	104.7
引 当 金	1,457,428,264	1,436,167,787	21,260,477	101.5
流 動 負 債	2,571,306,251	2,517,268,856	54,037,395	102.1
企 業 債	1,161,755,438	1,163,602,067	△ 1,846,629	99.8
未 払 金	966,752,635	900,271,954	66,480,681	107.4
前 受 金	376,954	451,560	△ 74,606	83.5
預 り 金	338,193,323	345,970,324	△ 7,777,001	97.8
引 当 金	93,627,901	96,372,951	△ 2,745,050	97.2
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	7,771,089,511	8,041,626,703	△ 270,537,192	96.6
負 債 合 計	23,946,995,926	23,596,790,684	350,205,242	101.5
資 本 金	29,130,657,209	29,073,516,886	57,140,323	100.2
剰 余 金	5,263,156,880	5,001,977,465	261,179,415	105.2
資 本 剰 余 金	891,364,807	891,364,807	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,371,792,073	4,110,612,658	261,179,415	106.4
資 本 合 計	34,393,814,089	34,075,494,351	318,319,738	100.9
負 債 ・ 資 本 合 計	58,340,810,015	57,672,285,035	668,524,980	101.2

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 583 億 4,081 万 15 円で、前年度末と比較し 6 億 6,852 万 4,980 円（1.2%）増加している。資産の内訳は、固定資産 507 億 2,345 万 9,731 円、流動資産 76 億 1,735 万 284 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 506 億 7,329 万 4,014 円で、主なものは、構築物 407 億 5,574 万 1,255 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1 億 5,001 万 6,552 円（0.3%）増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が 1 億 5,336 万 9,054 円（13.3%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 65 億 1,517 万 3,083 円、未収金 8 億 1,671 万 9,889 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 5 億 1,850 万 8,428 円（7.3%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 6 億 6,307 万 7,998 円（11.3%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 239 億 4,699 万 5,926 円で、前年度末と比較し 3 億 5,020 万 5,242 円（1.5%）増加している。負債の内訳は、固定負債 136 億 460 万 164 円、流動負債 25 億 7,130 万 6,251 円、繰延収益 77 億 7,108 万 9,511 円である。

固定負債の内訳は、企業債 121 億 4,717 万 1,900 円、引当金 14 億 5,742 万 8,264 円である。前年度末と比較し、企業債は 5 億 4,544 万 4,562 円（4.7%）、引当金は 2,126 万 477 円（1.5%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 6,175 万 5,438 円、未払金 9 億 6,675 万 2,635 円である。前年度末と比較し、流動負債は 5,403 万 7,395 円（2.1%）増加しているが、これは主に、未払金が 6,648 万 681 円（7.4%）増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 2 億 7,053 万 7,192 円（△3.4%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 343 億 9,381 万 4,089 円で、前年度末と比較し 3 億 1,831 万 9,738 円（0.9%）増加している。資本の内訳は、資本金 291 億 3,065 万 7,209 円、剰余金 52 億 6,315 万 6,880 円である。

前年度末と比較し、資本金は 5,714 万 323 円（0.2%）、剰余金は 2 億 6,117 万 9,415 円（5.2%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度と同額の 8 億 9,136 万 4,807 円、利益剰余金は

43億7,179万2,073円で、前年度末と比較し、2億6,117万9,415円（6.4%）増加している。

資本金の増加は主に、一般会計からの企業債元金償還及び児童手当に要する費用に係る出資金の繰入れによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

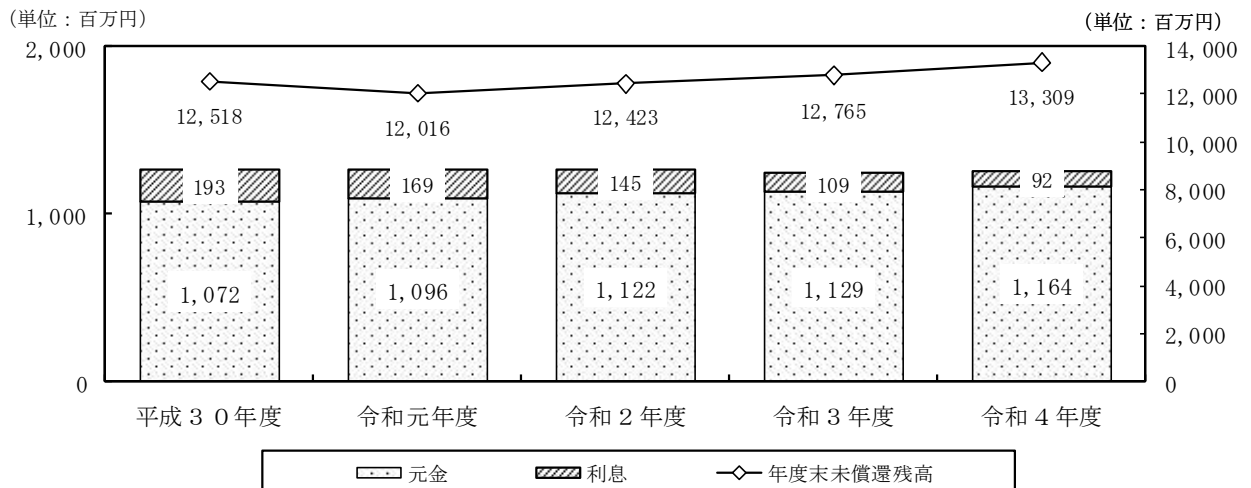
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成30年度	12,971,199,121	618,000,000	1,071,533,079	192,777,682	1,264,310,761	12,517,666,042
令和元年度	12,517,666,042	593,900,000	1,095,664,913	168,926,242	1,264,591,155	12,015,901,129
令和2年度	12,015,901,129	1,529,300,000	1,121,917,262	145,386,655	1,267,303,917	12,423,283,867
令和3年度 E	12,423,283,867	1,471,000,000	1,128,954,462	109,164,540	1,238,119,002	12,765,329,405
令和4年度 F	12,765,329,405	1,707,200,000	1,163,602,067	91,983,088	1,255,585,155	13,308,927,338
対前年度比較増減 (F-E)	342,045,538	236,200,000	34,647,605	△ 17,181,452	17,466,153	543,597,933
前年度対比 (F/E)	%	%	%	%	%	%
	102.8	116.1	103.1	84.3	101.4	104.3

前年度末における企業債未償還残高は127億6,532万9,405円である。当年度の新規借入額は17億720万円で、元利償還額は12億5,558万5,155円である。前年度と比較し、新規借入額は2億3,620万円（16.1%）、元利償還額は1,746万6,153円（1.4%）それぞれ増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は133億892万7,338円となり、前年度末と比較し、5億4,359万7,933円（4.3%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30～31を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.3	73.0	73.3	73.8	73.2
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.0	91.7	93.4	93.2	93.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.2	282.0	241.9	249.9	259.9
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	285.0	265.2	222.6	229.6	240.3
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	114.2	111.1	115.0	115.0
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	92.9	107.9	105.1	109.6	106.5
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.6	54.7	53.7	53.3	52.1
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	41.4	39.3	38.1	36.0	32.9
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4

注 算式欄における用語は、次のとおりである。
・自己資本=資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.3%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は91.0%で、前年度と比較し0.7ポイント低下し、望ましいとされる比率(100%以下)を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は296.2%で、前年度と比較し14.2ポイント上昇しており、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は285.0%で、前年度と比較し19.8ポイント上昇しており、理想とされる比率(100%以上)を示している。

経営の健全性を示す経常収支比率は104.5%で、前年度と比較し9.7ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる比率(100%以上)を示している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 92.9%で、前年度と比較し 15.0 ポイント低下しており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる比率（100%以上）を下回った。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 55.6%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 41.4%で、前年度と比較し 2.1 ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.3%で、前年度と同率となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	261,179,415	766,646,528	△ 505,467,113
減価償却費	2,161,152,943	2,189,976,696	△ 28,823,753
固定資産除却費	120,500,722	44,294,217	76,206,505
不用品売却原価	6,132,907	5,732,405	400,502
過年度損益修正損	2,348,223	3,795	2,344,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,536,779	19,768,700	△ 21,305,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,260,477	61,134,759	△ 39,874,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,246,188		△ 3,246,188
長期前受金戻入額	△ 460,868,788	△ 469,746,907	8,878,119
過年度損益修正益	△ 790,819		△ 790,819
受取利息	△ 1,500,000	△ 1,260,076	△ 239,924
支払利息	91,983,088	109,164,540	△ 17,181,452
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 884,960		△ 884,960
未収金の増減額 (△は増加)	17,316,454	59,958,746	△ 42,642,292
未払金の増減額 (△は減少)	57,103,163	61,726,528	△ 4,623,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,454,088	△ 28,619	△ 2,425,469
前受金の増減額 (△は減少)	△ 74,606	224,040	△ 298,646
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,777,001	△ 7,576,413	△ 200,588
小 計	2,259,844,163	2,840,018,939	△ 580,174,776
利息の受取額	1,500,000	1,260,076	239,924
利息の支払額	△ 91,983,088	△ 109,164,540	17,181,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,361,075	2,732,114,475	△ 562,753,400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,207,528,171	△ 2,157,626,438	△ 49,901,733
有形固定資産の売却による収入	3,809,000		3,809,000
国庫補助金による収入	23,439,379	44,754,000	△ 21,314,621
国庫補助金の返還による支出	△ 2,335,188	△ 1,726,983	△ 608,205
一般会計からの繰入金による収入	3,497,963	5,229,070	△ 1,731,107
工事負担金による収入	72,253,173	83,184,149	△ 10,930,976
工事負担金の返還による支出		△ 160,000	160,000
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,106,863,844	△ 2,026,346,202	△ 80,517,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付による支出	△ 700,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000
一時貸付金の回収による収入	700,000,000	500,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,707,200,000	1,471,000,000	236,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,163,602,067	△ 1,128,954,462	△ 34,647,605
他会計からの出資による収入	56,982,834	56,192,075	790,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,580,767	398,237,613	202,343,154
資金増加額 (又は減少額)	663,077,998	1,104,005,886	△ 440,927,888
資金期首残高	5,852,095,085	4,748,089,199	1,104,005,886
資金期末残高	6,515,173,083	5,852,095,085	663,077,998

業務活動によるキャッシュ・フローは 21 億 6,936 万 1,075 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 21 億 686 万 3,844 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 58 万 767 円となっており、この結果、当年度に資金は 6 億 6,307 万 7,998 円増加し、資金期首残高 58 億 5,209 万 5,085 円に対し、資金期末残高は 65 億 1,517 万 3,083 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	762,770,512	23,866	739,185,734	96.9	1,442,413	22,166,231	710,897,213	733,063,444
給水収益	586,030,884	23,866	563,372,821	96.1	1,363,092	21,318,837	551,352,231	572,671,068
その他の 営業収益	176,739,628		175,812,913	99.5	79,321	847,394	159,544,982	160,392,376
営 業 外 収 益	23,805,629		23,805,629	100.0			41,662,764	41,662,764
資 本 的 収 入	33,067,188		33,067,188	100.0			36,511,477	36,511,477
そ の 他	10,948,725		10,948,725	100.0			5,482,204	5,482,204
合 計	830,592,054	23,866	807,007,276	97.2	1,442,413	22,166,231	794,553,658	816,719,889

翌年度繰越未収金は総額 8 億 1,671 万 9,889 円で、その内訳は、営業収益 7 億 3,306 万 3,444 円、営業外収益 4,166 万 2,764 円、資本的収入 3,651 万 1,477 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 2,216 万 6,231 円で、前年度の 2,144 万 1,424 円と比較し 72 万 4,807 円（3.4%）増加している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

8 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,651 万 5,561 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 69 万 1,545 m³ (△ 2.5%) 減少し、有収率は 87.9%で、前年度から 0.4 ポイント上昇している。また、建設工事では、檜原浄水場更新工事を施工した水道施設整備工事のほか、耐震化工事、老朽管更新工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し 1 億 3,184 万 6,908 円 (△ 2.1%) 減少の 60 億 3,677 万 6,597 円となっている。また、総費用は営業費用の増加により、前年度と比較し 3 億 7,362 万 205 円 (6.9%) 増加の 57 億 7,559 万 7,182 円となっている。その結果、当年度の純利益は前年度と比較し 5 億 546 万 7,113 円 (△ 65.9%) 減少の 2 億 6,117 万 9,415 円となった。なお、令和 4 年度には、長引くコロナ禍において原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援策として水道料金の減額措置を実施している。これにより、前年度から給水収益が減収となったことに加え、電気料金の急激な高騰による動力費の増加により、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、前年度 14.27 円の販売益から 28.45 円減少した 14.18 円の販売損に転じている。

本市では、多くの施設や管路が更新時期を迎えており、また耐震化されていないものも多い。水道水を安定して供給するためには、水道施設の老朽化への対応や耐震性強化によるライフライン機能の向上が必要である。今後も引き続き、計画的に老朽化した施設の更新や耐震化に取り組まれない。

また、人口減少に伴う給水収益の減少、施設や管路の老朽化に伴う更新経費の増加など、経営環境は今後も厳しさを増すものと予測されることから、良質な水道サービスを安定的に提供していくため、より一層効率的かつ効果的な事業経営が求められる。

将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、「下関市水道事業ビジョン」及び「下関市水道事業経営戦略」に基づいた施策や取組を着実に実行され、中長期的な経営戦略のもと、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表1	令和4年度	下関市水道事業会計業務実績表	22
別表2	令和4年度	下関市水道事業会計予算決算対照表	24
別表3	令和4年度	下関市水道事業会計比較損益計算書	26
別表4	令和4年度	下関市水道事業会計比較貸借対照表	28
別表5	令和4年度	下関市水道事業会計経営分析表	30

別 表 1

令和4年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B
行政区域内人口 C	人	249,012	252,413
給水人口 D	人	242,492	244,567
給水戸数	戸	125,682	126,399
総配水量 E	m ³	30,151,441	31,084,253
有収水量 F	m ³	26,515,561	27,207,106
無収水量 G	m ³	923,299	954,651
無効水量 H	m ³	2,712,581	2,922,496
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	リットル	299.58	304.78
普及率 (D / C)	%	97.4	96.9
有収率 (F / E)	%	87.9	87.5
無収率 (G / E)	%	3.1	3.1
無効率 (H / E)	%	9.0	9.4
1日最大配水量 I	m ³	98,493	94,253
1日平均配水量 J	m ³	82,607	85,162
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	69.9	72.0
負荷率 (J / I)	%	83.9	90.4
最大稼働率 (I / K)	%	83.3	79.7
導・送・配水管延長	m	1,803,508	1,800,508
職員数(管理者含む)	人	159	162
損益勘定所属職員	人	132	133
資本勘定所属職員	人	27	29

注 ・普及率=給水人口/行政区域内人口×100
 ・有収率=有収水量/総配水量×100
 ・施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100
 ・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100
 ・最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100
 ・職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員(計14人)を含む。

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
△ 3,401	98.7	256,400	259,346	262,255
△ 2,075	99.2	248,424	251,235	254,020
△ 717	99.4	126,773	126,815	126,959
△ 932,812	97.0	31,551,134	32,020,123	31,899,063
△ 691,545	97.5	27,695,544	27,800,706	28,124,524
△ 31,352	96.7	981,258	1,047,644	1,088,204
△ 209,915	92.8	2,874,332	3,171,773	2,686,335
△ 5.20	98.3	305.44	302.34	303.34
0.5 P	—	96.9	96.9	96.9
0.4 P	—	87.8	86.8	88.2
0.0 P	—	3.1	3.3	3.4
△ 0.4 P	—	9.1	9.9	8.4
4,240	104.5	115,513	94,328	96,555
△ 2,555	97.0	86,441	87,487	87,395
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 2.1 P	—	73.1	74.0	73.9
△ 6.5 P	—	74.8	92.7	90.5
3.6 P	—	97.7	79.8	81.7
3,000	100.2	1,798,598	1,796,580	1,796,201
△ 3	98.1	167	160	160
△ 1	99.2	137	130	130
△ 2	93.1	30	30	30

別 表 2

令和4年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)																		
款 項	目																					
水	道	事	業	収	益	6,775,921,000	6,556,125,199	96.8														
	営		業	収	益	5,829,891,000	5,619,238,114	96.4														
		給	水	収	益	5,628,529,000	5,414,040,984	96.2														
		受	託	給	水	工	事	収	益	2,925,000	3,627,215	124.0										
		そ	の	他	の	営	業	収	益	198,437,000	201,569,915	101.6										
	営		業	外	収	益	945,908,000	933,070,184	98.6													
		受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,400,000	1,500,000	107.1									
		他	会	計	補	助	金	327,865,000	313,909,105	95.7												
		漁	業	集	落	排	水	処	理	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	115,000	124,685	108.4
		農	業	集	落	排	水	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	8,156,000	8,041,450	98.6		
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	料	1,626,000	1,284,241	79.0						
		長	期	前	受	金	戻	入	464,962,000	460,868,788	99.1											
		雑	収	益	141,784,000	147,341,915	103.9															
	特	別	利	益	122,000	3,816,901	3128.6															
		固	定	資	産	売	却	益	1,000	884,960	88496.0											
		過	年	度	損	益	修	正	益	121,000	1,073,641	887.3										
		そ	の	他	特	別	利	益		1,858,300	0.0											
水	道	事	業	費	用	6,310,807,000	6,090,962,165	96.5														
	営		業	費	用	6,010,610,000	5,879,359,290	97.8														
		原	水	費	548,264,944	525,316,058	95.8															
		浄	水	費	879,937,023	845,770,203	96.1															
		配	水	費	679,174,198	658,486,280	97.0															
		給	水	費	642,000,803	623,585,789	97.1															
		受	託	給	水	工	事	費	8,637,000	7,879,587	91.2											
		業	務	費	411,322,127	402,479,246	97.9															
		総	係	費	588,508,905	533,970,508	90.7															
		減	価	償	却	費	2,148,454,000	2,161,152,943	100.6													
		資	産	減	耗	費	104,311,000	120,718,676	115.7													
	営		業	外	費	用	298,990,000	209,056,399	69.9													
		支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	104,901,000	91,983,088	87.7					
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	費	543,000	229,479	42.3						
		雑	支	出	7,751,175	6,766,832	87.3															
		消	費	税	及	び	地	方	消	費	税	185,794,825	110,077,000	59.2								
	特	別	損	失	1,207,000	2,546,476	211.0															
		過	年	度	損	益	修	正	損	1,207,000	2,546,476	211.0										

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	2,587,652,000	1,884,979,260	72.8
企	業 債	2,409,700,000	1,707,200,000	70.8
	水道事業債	2,409,700,000	1,707,200,000	70.8
出	資 金	57,785,000	57,140,323	98.9
	他会計出資金	57,785,000	57,140,323	98.9
補	助 金	25,777,000	25,777,000	100.0
	国庫補助金	25,777,000	25,777,000	100.0
工	事 負 担 金	80,471,000	79,476,487	98.8
	納 付 金	62,502,000	71,302,000	114.1
	移 設 負 担 金	17,969,000	8,174,487	45.5
他	会 計 負 担 金	8,917,000	7,461,410	83.7
	他会計負担金	8,917,000	7,461,410	83.7
	固定資産売却代金	1,000	2,924,040	292404.0
	固定資産売却代金	1,000	2,924,040	292404.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的収入	1,000		0.0
	その他資本的収入	1,000		0.0
資	本 的 支 出	5,001,756,986	3,735,221,617	74.7
建	設 改 良 費	3,814,382,986	2,564,284,362	67.2
	原水施設費	190,793,586	126,307,071	66.2
	浄水施設費	122,958,000	62,656,000	51.0
	送水施設費	2,090,921	840,708	40.2
	配水施設費	302,238,679	206,540,676	68.3
	水道施設整備事業費	398,546,300	253,180,888	63.5
	耐震化事業費	1,893,815,800	1,145,611,409	60.5
	老朽管更新事業費	593,887,700	570,170,862	96.0
	長府浄水場更新事業費	227,523,000	136,991,975	60.2
	営業設備費	82,529,000	61,984,773	75.1
企	業 債 償 還 金	1,177,835,000	1,163,602,067	98.8
	企業債償還金	1,177,835,000	1,163,602,067	98.8
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的支出	4,539,000	2,335,188	51.4
	国庫補助金返還金	2,339,000	2,335,188	99.8
	その他資本的支出	2,200,000		0.0

別 表 3

令和4年度 下関市水道

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,652,801,567	97.9	5,285,083,119	97.8	367,718,448	107.0
原 水 費	482,385,603	8.4	466,170,625	8.6	16,214,978	103.5
浄 水 費	796,976,964	13.8	678,696,685	12.6	118,280,279	117.4
配 水 費	606,019,572	10.5	468,717,742	8.7	137,301,830	129.3
給 水 費	581,413,735	10.1	559,200,169	10.4	22,213,566	104.0
受託給水工事費	7,858,464	0.1	3,921,744	0.1	3,936,720	200.4
業 務 費	375,292,633	6.5	355,229,222	6.6	20,063,411	105.6
総 係 費	520,982,977	9.0	518,876,019	9.6	2,106,958	100.4
減 価 償 却 費	2,161,152,943	37.4	2,189,976,696	40.5	△ 28,823,753	98.7
資 産 減 耗 費	120,718,676	2.1	44,294,217	0.8	76,424,459	272.5
営 業 外 費 用	120,265,847	2.1	115,737,921	2.1	4,527,926	103.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,983,088	1.6	109,164,540	2.0	△ 17,181,452	84.3
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	215,866	0.0	281,035	0.0	△ 65,169	76.8
雑 支 出	28,066,893	0.5	6,292,346	0.1	21,774,547	446.0
特 別 損 失	2,529,768	0.0	1,155,937	0.0	1,373,831	218.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,529,768	0.0	1,155,937	0.0	1,373,831	218.8
小 計	5,775,597,182	100.0	5,401,976,977	100.0	373,620,205	106.9
当 年 度 純 利 益	261,179,415		766,646,528		△ 505,467,113	34.1
合 計	6,036,776,597		6,168,623,505		△ 131,846,908	97.9

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,113,652,709	84.7	5,532,276,917	89.7	△ 418,624,208	92.4
給 水 収 益	4,921,855,445	81.5	5,309,447,019	86.1	△ 387,591,574	92.7
受託給水工事収益	3,508,220	0.1	3,490,644	0.1	17,576	100.5
その他の営業収益	188,289,044	3.1	219,339,254	3.6	△ 31,050,210	85.8
営 業 外 収 益	919,313,982	15.2	633,995,817	10.3	285,318,165	145.0
受取利息及び配当金	1,500,000	0.0	1,260,076	0.0	239,924	119.0
他 会 計 補 助 金	313,909,105	5.2	18,793,882	0.3	295,115,223	1670.3
漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	113,351	0.0	109,395	0.0	3,956	103.6
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,310,417	0.1	7,372,120	0.1	△ 61,703	99.2
飲用水供給施設 管 理 受 託 料	1,167,492	0.0	1,237,203	0.0	△ 69,711	94.4
長期前受金戻入	460,868,788	7.6	469,746,907	7.6	△ 8,878,119	98.1
雑 収 益	134,444,829	2.2	135,476,234	2.2	△ 1,031,405	99.2
特 別 利 益	3,809,906	0.1	2,350,771	0.0	1,459,135	162.1
固定資産売却益	884,960	0.0		0.0	884,960	皆増
過年度損益修正益	1,066,646	0.0	488,884	0.0	577,762	218.2
その他特別利益	1,858,300	0.0	1,861,887	0.0	△ 3,587	99.8
小 計	6,036,776,597	100.0	6,168,623,505	100.0	△ 131,846,908	97.9
合 計	6,036,776,597		6,168,623,505		△ 131,846,908	97.9

別表 4

令和4年度

下関市水道

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構 成 比 (%)	金 額 B	構 成 比 (%)		
資 産	58,340,810,015	100.0	57,672,285,035	100.0	668,524,980	101.2
固 定 資 産	50,723,459,731	86.9	50,573,443,179	87.7	150,016,552	100.3
有 形 固 定 資 産	50,673,294,014	86.9	50,523,277,462	87.6	150,016,552	100.3
土 地	3,641,856,529	6.2	3,627,878,264	6.3	13,978,265	100.4
建 物	1,632,121,000	2.8	1,701,221,049	2.9	△ 69,100,049	95.9
構 築 物	40,755,741,255	69.9	40,704,130,000	70.6	51,611,255	100.1
機 械 及 び 装 置	3,221,142,991	5.5	3,219,681,353	5.6	1,461,638	100.0
車 両 運 搬 具	21,308,079	0.0	28,956,103	0.1	△ 7,648,024	73.6
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	92,475,728	0.2	86,131,315	0.1	6,344,413	107.4
建 設 仮 勘 定	1,308,608,731	2.2	1,155,239,677	2.0	153,369,054	113.3
無 形 固 定 資 産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	7,617,350,284	13.1	7,098,841,856	12.3	518,508,428	107.3
現 金 及 び 預 金	6,515,173,083	11.2	5,852,095,085	10.1	663,077,998	111.3
未 収 金	816,719,889	1.4	830,592,054	1.4	△ 13,872,165	98.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,147,221	0.0	△ 6,393,409	0.0	3,246,188	49.2
貯 蔵 品	51,062,533	0.1	51,368,126	0.1	△ 305,593	99.4
前 払 金 そ の 他 流 動 資 産	226,942,000	0.4	360,580,000	0.6	△ 133,638,000	62.9
	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	58,340,810,015	100.0	57,672,285,035	100.0	668,524,980	101.2

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負 債	23,946,995,926	41.0	23,596,790,684	40.9	350,205,242	101.5
固 定 負 債	13,604,600,164	23.3	13,037,895,125	22.6	566,705,039	104.3
企 業 債	12,147,171,900	20.8	11,601,727,338	20.1	545,444,562	104.7
引 当 金	1,457,428,264	2.5	1,436,167,787	2.5	21,260,477	101.5
退職給付引当金	1,457,428,264	2.5	1,436,167,787	2.5	21,260,477	101.5
流 動 負 債	2,571,306,251	4.4	2,517,268,856	4.4	54,037,395	102.1
企 業 債	1,161,755,438	2.0	1,163,602,067	2.0	△ 1,846,629	99.8
未 払 金	966,752,635	1.7	900,271,954	1.6	66,480,681	107.4
前 受 金	376,954	0.0	451,560	0.0	△ 74,606	83.5
預 り 金	338,193,323	0.6	345,970,324	0.6	△ 7,777,001	97.8
引 当 金	93,627,901	0.2	96,372,951	0.2	△ 2,745,050	97.2
賞与引当金	93,627,901	0.2	96,372,951	0.2	△ 2,745,050	97.2
その他の 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	7,771,089,511	13.3	8,041,626,703	13.9	△ 270,537,192	96.6
長 期 前 受 金	20,980,494,851	36.0	20,854,289,387	36.2	126,205,464	100.6
収益化累計額	△ 13,209,405,340	△ 22.6	△ 12,812,662,684	△ 22.2	△ 396,742,656	103.1
資 本	34,393,814,089	59.0	34,075,494,351	59.1	318,319,738	100.9
資 本 金	29,130,657,209	49.9	29,073,516,886	50.4	57,140,323	100.2
剰 余 金	5,263,156,880	9.0	5,001,977,465	8.7	261,179,415	105.2
資 本 剰 余 金	891,364,807	1.5	891,364,807	1.5	0	100.0
国庫補助金	546,972,612	0.9	546,972,612	0.9	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,523,693	0.0	2,523,693	0.0	0	100.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他の 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,371,792,073	7.5	4,110,612,658	7.1	261,179,415	106.4
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	3,818,427,653	6.5	3,051,781,125	5.3	766,646,528	125.1
当年度未処分 利 益 剰 余 金	534,346,931	0.9	1,039,814,044	1.8	△ 505,467,113	51.4
合 計	58,340,810,015	100.0	57,672,285,035	100.0	668,524,980	101.2

別表 5

令和 4 年度 下関市水道

分析項目	区 分	令 和 4 年 度		
		算 式	基礎数値	比率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	50,723,459,731円 58,340,810,015円	86.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	13,604,600,164円 58,340,810,015円	23.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42,164,903,600円 58,340,810,015円	72.3
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,723,459,731円 42,164,903,600円	120.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,723,459,731円 55,769,503,764円	91.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,617,350,284円 2,571,306,251円	296.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	7,328,745,751円 2,571,306,251円	285.0
収 入 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	6,036,776,597円 5,775,597,182円	104.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,110,144,489円 5,644,943,103円	90.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	6,032,966,691円 5,773,067,414円	104.5
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	185.62円 199.80円	92.9
そ の 他	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	57,143,778,096円 102,866,606,850円	55.6
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	745,790m 1,803,508m	41.4
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	4,750m 1,803,508m	0.3

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
87.7	89.2	89.1	89.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
22.6	22.3	21.8	22.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
73.0	73.3	73.8	73.2	
120.1	121.8	120.7	122.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
91.7	93.4	93.2	93.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
282.0	241.9	249.9	259.9	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
265.2	222.6	229.6	240.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
114.2	111.1	115.0	114.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
104.7	102.4	106.8	104.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
114.2	111.1	115.0	115.0	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
107.9	105.1	109.6	106.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
54.7	53.7	53.3	52.1	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
39.3	38.1	36.0	32.9	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
0.3	0.3	0.5	0.4	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

